 総 説

国際食品規格について (I)

—これまでの経過と問題点—

山 本 允*

Recent Progress and Prolems of the Codex Alimentarius

 MAKOTO YAMAMOTO

FAO/WHO 合同食品規格委員会

FAO/WHO 合同食品規格委員会は、英名を Joint FAO/WHO Codex Alimentarius Commission といい、国連の専門機関である FAO および WHO が共同で行なう食品規格プログラム (Program on Food Standards) のために設立されたものであり、第 1 回会議は 1963 年 6 月にローマで開催された。

食品の加工技術が高度化し、生産規模が増大すると、その流通する範囲も自から拡大するので、嗜好性が尊重され、多種多様な商品を要求される食品も、規格化が必要となる。またいっぽう、消費者の商品知識は食品工業の技術的進歩に歩調を合わせがたいので、消費者保護の立場からも規格化が重視される。

1961 年 11 月に開催された第 11 回 FAO 総会およびその翌年 1 月の第 29 回 WHO 理事会の勧告決議に従って、食品規格に関する FAO/WHO 合同会議が 10 月ジュネーブにおいて開催された。食品規格プログラムの目的は、食品規格欧州協議会その他の多くの国際機関による食品規格を整理統合し、これらの統一規格が各国政府によって受諾されて、国際食品規格集 (Codex Alimentarius) として出版されるようにすることである。この目的を達成するためには効果的な機構が必要であり、その主体となるべき機関として、食品規格欧州協議会を合体させた食品規格委員会を設立することになった。

食品規格委員会の任務は、食品規格委員会規約 (Statutes of the Codex Alimentarius Commission) (1966 年改正) によってつぎのとおり規定されている。

第 1 条 食品規格委員会は、下記事項を目的とした FAO/WHO 合同食品規格プログラムの実行に関するあらゆる事項について、第 5 条の規定に従って、FAO および WHO の事務局長の諮問に応じ、また建議する責任を果すべきである。

(a) 消費者の健康を保護し、また食品の公正な取引を確保する。

(b) 国際政府間機関および非政府間機関が行なうすべての食品規格業務について、統一的な調整を推進する。

(c) 優先順位を決定し、また適当な機関によって、あるいは適当な機関の援助によって規格案の作成を開始し、これを指導する。

(d) 上記 (c) に従って作成される規格案を最終的に決定し、また各国政府の受諾をえたのちには、上記 (b) に従って他の機関が決定した国際規格であって使用しうるものとともに、地域規模または世界規模の規格として、国際食品規格集 (Codex Alimentarius) を出版する。

(e) その後の進展に応じて適当な調査を行ない既刊の規格を修正する。

FAO および WHO の加盟国または準加盟国であって、国際的な食品規格に関心を有する国は、食品規格委員会 (以下コミッションという) に加盟することができる。わが国は 1966 年 7 月に FAO 事務局長あてに加盟を通告し、それ以来コミッションおよび下部機関の諸会議に参加してきたが、本年 3 月のコミッションにおいては、執行委員会におけるアジア地域代表に選出され、また現在加盟国は 52 カ国に達している。

* 農林省東京輸出品検査所 (東京都港区港南 4-4-7)

Tokyo Export Commodities Inspection Institute, Ministry of Agriculture and Forestry, Minato-ku, Tokyo.

下 部 機 関

コミッションは規約の第8条に基づいてその運営規則(rules of procedure)を規定しているが、その内容は規則Iの加盟、IIの役員、IIIの執行委員会、IVの会議、Vの議題、VIの投票およびその方法、VIIのオブザーバー、VIIIの記録および報告書、IXの下部機関、Xの規格の検討、XIの予算および支出、XIIの言語、XIIIの規則の改正および停止ならびにXIVの発効からなっている。

コミッションの下部機関について、規則IXの第1項は下記のとおりに規定している。

第1項 コミッションは下記の区分に従って下部機関を設けることができる。

(a) 下部機関であって、規格案を最終的に決定する業務を遂行する必要があると認められたもの。

(b) 次のような下部機関、すなわち

① 規格案を作成してコミッションに提出するコーデクス委員会(Codex Committee)。規格案は、世界規模で使用されるもの、特定の地域のものあるいはコミッションがとくに指定する国家群のもののかんを問わない。

② 地域または国家群のための調整委員会(Coordinating Committee)であって、それぞれの地域または国家群に関する規格案の作成における一般的な調整およびその他委任される機能を果すもの。

上記の第1項(a)による下部機関としては、乳・乳製品基本法に関するFAO/WHO 合同政府専門家委員会が

唯一のものであるが、(b)の①による下部機関には各種の専門委員会がある。これらの委員会(コーデクス委員会)は、基本的な問題を検討する一般原則委員会(Codex Committee on General Principle)を含めて、食品標示委員会などの食品全般を通じて適用される規格または取扱規範(Code of Practice)を検討するものと、魚類・水産製品委員会などの食品別の規格を検討するものとに大別される。また(b)の②によるものとしては、前述した食品規格欧州協議会の業務を引き継いだ欧州調整委員会がある。

1958年に活動を開始し、コミッションが設立される際に下部機関となった乳・乳製品政府専門家委員会、ならびに歴史的な背景を持つ欧州調整委員会を除いて、これらの下部機関は、コミッションの運営規則に準じたコーデクス委員会指針(Guidelines for Codex Committee)に従って運営されるが、コミッションにより議長国に指名された加盟国は会議を開催し、必要な文書を作成する業務およびその経費のすべてに責任を持つことが規定されている。

国際食品規格

国際食品規格(Codex Standard)とは、一般原則委員会が検討し、コミッションにより採択された国際食品規格集の一般原則において、下記のとおりに規定されている。

国際食品規格集の目的

FAO/WHO 食品規格計画機構図 (1968年3月)

1. 国際食品規格集とは、同一形式で表わした食品規格であって、国際的に採用されたものを収集した食品規格集である。これらの食品規格は、消費者の健康を保護し、また食品の公正な取引を確保することを目的としている。規格集を刊行するいわれは、食品について、その定義および基準を詳細に検討して規定することを推進指導し、またそれらを一致させることによって国際貿易に寄与しようとするものである。

国際食品規格集の範囲

2. 国際食品規格集には、加工品、半加工品または生鮮品のいかなを問わず、消費者に提供されるすべての重要な食品の規格が含まれるものとする。原材料であって食品に加工されるものについては、国際食品規格集の目的を達成するために必要な限度で包含すべきである。国際食品規格集には、食品衛生、食品添加物、残留農薬、汚染物、標示およびその方法ならびに分析・サンプリング法に関する一般規定が含まれるものとする。

国際食品規格の性格

3. 規格は安全で健康によくまた偽和物の混入がなく、しかも適正に標示されている食品を、消費者に確保するために必要な基準を含むものである。

食品別に規格を設け、当該食品について特定の基準を規定するが、個々の規格ににおいて明瞭に別途規定される基準を除き、国際食品規格集に含まれる一般規定が適用されるものとする。

したがって、いかなる食品または食品群に対する国際食品規格も

(1) コミッションが採択した衛生、標示、分析方法その他の一般規定であって適用可能なものを参照し、それらを具体化すべきであり、また

(2) 下記に掲げる標準のすべてまたは一部について適正に詳記すべきである。

(a) 製品の名称、定義および組成

食品の特質を明確に記述し、(必要があれば学名を加え)、また品質標準にも関係するような組成の条件をも含めるべきである。

(b) 衛生基準 (以下略)

当初コミッションは、最低規格および等級規格の2種類の国際規格を作成することを計画したが、検討の経過から商業的な等級規格を設けることはきわめて困難であると認めた。

したがって上記第3項(2)の(a)における品質標準は、食品の名称、定義または組成(原料組成を含む)の規格に必要な欠くべからざる条件のみに限定され、規格の

品質基準に達しない商品は、規格に規定された名称を標示して販売することができないような、最低の品質基準である。すなわち国際食品規格においては、食品衛生上必要とされる原料の品質、食品の本質的な条件としての味、香り、色および肉質などについて規定されるが、等級に関する品質区分の基準は設けられない。

最低規格であるとはいっても、国際的に合意される規格であるから、生活水準の相違によって、規格の基準には達しないが、食用に堪える商品の流通を必要とする場合も考えられる。しかしこの問題については、各国政府の責任において標示を改めるなど、適宜処置すべきであるから、国際食品規格集においては一般的な処置をとくに規定しないことになっている。

国際食品規格の検討は、運営規則のXに基づく国際食品規格作成手続 (Procedure for the Elaboration of Codex Standard) に従って行なわれる。食品別の優先順位に従って、コミッションが規格作成の必要性を認めると、コウデクス委員会を設けるかまたは他の機関に委託するかを決定する(ステップ1)。

担当する委員会(または他の機関、以下同じ)により検討された暫定規格原案 (proposed draft provisional standard) は、コミッションにより採択されて暫定規格案 (draft provisional standard) となり(ステップ5)、さらにその委員会で検討されたうえコミッションにより採択されて暫定規格 (provisional standard) に達すると(ステップ8)、受諾のために加盟国に送付され、受諾国が十分な数に達したとコミッションにより決定されると、国際食品規格として出版される(ステップ10)。

上記の検討過程において、各国政府が文書によりその意見を提出する機会は、ステップ3および6の2回であり、またコウデクス委員会に出席して検討に参加する機会も、ステップ4および7の2回となっている。

以上が世界規模規格に対する通常の作成手続であるが、ステップ4, 5, 7および8においては、必要に応じてそれぞれの規格案を以前のステップに差し戻し、あるいはステップ6, 7および8の検討を省略して、ステップ9に進めることができる。

地域規格に対する作成手続は、ステップ10において地域規格として出版された規格が、地域に属さない多くの加盟国により受諾されて、世界規模規格となるステップ11が加わるものであり、特定の国家群のための規格作成にもこの手続がとられることになっている。

国際食品規格の受諾

FAO/WHO 食品規格プログラムにおいてもっとも重要な問題は、コミッションの加盟国による国際食品規格の受諾である。

第4回コミッションは1966年11月に開催されたが、始めてマーガリンその他の暫定規格案が採択されたので、規格の受諾に関する特別作業班を設けて、一般原則の第4項受諾についての修正案が起草された。

1967年10月の第2回一般原則委員会は、この修正案を検討し、食品規格プログラムの目的を達成するためには、できるだけ多くの国が規格を受諾して自国の法規に採用し、輸入品のみならず国内品についても、規格に合致した食品のみの流通を確保するよう施行の責任を取ることが望ましいと判断した。しかしながら直ちにこれを実現することは困難であるから、漸進的な受諾方法として、新たに部分受諾の方法を提案した。

第5回コミッションにおいては、一般原則委員会の修正案が検討された結果、完全受諾 (full acceptance)、厳格基準または補足基準付き受諾 (acceptance with a declaration of more stringent or supplementary requirements) および努力目標受諾 (target acceptance) の方法が、一般原則委員会の勧告どおりの内容で採択された。しかし部分受諾は僅少差付き受諾 (acceptance with minor deviations) に改められ、次期一般原則委員会ですらに検討することになった。

国際食品規格集一般原則の第4項は下記のとおりである。

国際食品規格の受諾

4. A、国際食品規格は、各国政府によって、その管轄権の及ぶ地域内における輸入品または国産品の流通に関して、以下の方法により、自国の法的ならびに行政的手続に従って受諾されるものとする。

(i) 完全受諾

完全受諾とは、当該国が、規格の適用される商品であって、当該規格におけるすべての基準に合致しているものにあっては、当該規格に定められた名称および記述のもとに、その管轄権の及ぶ地域において自由に流通することが認められるように保証することである。また当該国は、規格に合致しない製品は、当該規格に定められた名称および記述のもとに流通することが認められないように保証する。さらにまた、規格に基づく完全な製品の流通が、人間、植物または動物の保健を考慮した規定であって、規格においてとくに取扱われていないものの場合を除いては、消費者の保健またはその他の食品規格に関する当該国のいかなる法

的または行政の規定によっても禁止されないことを意味する。

(ii) 厳格基準または補足基準付受諾

さらに厳しい基準または補足の基準を付することを声明しての受諾とは、当該国が当該規格に含まれている基準よりさらに厳しいか、あるいは補足するものとする基準のすべてについて、その完全な詳細を規格に含めた上で受諾することを意味し、当該国は規格のその他の条項のすべてを、第4項A(i)の条項に従って受諾するものと理解されるものである。

(iii) 努力目標受諾

努力目標受諾とは、当該国が公表した年数を経過したのちに規格を受諾する意向のあることを表明すると同時に、その管轄権の及ぶ地域内においては、規格に基づく完全な製品の流通が、人間、植物または動物の保健を考慮した規格であって、規格においてとくに取扱われていないものの場合を除いては、消費者の保健またはその他の食品規格に関する当該国のいかなる法的または行政の規定によっても禁止されないことを意味する。

(iv) 僅少差付受諾

僅少差付受諾とは、加盟国により当該規格がわずかな差異を除いて完全受諾されることを意味する。このわずかな差異とは、コミッションが僅少差として認めたものであり、また厳格基準または補足基準とは異なるものである。受諾に際して当該国は、僅少差およびその理由を表明し、また同時に下記について述べるものとする。

(a) 当該規格に完全に合致する商品が、食品規格集の一般原則の第4項のA(i)に従って、その管轄権の及ぶ地域内で自由に流通されうかどうか。

(b) 当該規格を将来は完全受諾できると考えるかどうか、もしそうならばいつか。

B 上記のいかなる方法によっても規格を受諾することができない国は、次の事項を表明しなければならない。

(i) 国際食品規格に合致する製品が、その管轄権の及ぶ地域内で自由に流通されるかどうか。

(ii) 現行の国内基準または将来予想される基準が、国際食品規格とどのように相違しているか、またできるだけその相違する理由について。

C (i) 第4項Aのひとつの条項に基づいて、国際食品規格を受諾した国は、その管轄権の及ぶ地域内に流通するすべての国産品および輸入品に対して、当該

規格の規定を統一的にまた公平に適用する義務がある。さらに受諾国は、第4項Aのある条項に基づいて国際食品規格を受諾している輸入国について、その基準をよく理解し、それに合致させることを奨励するために、輸出業者および輸出品の生産者に助言および指導を与える措置を講じなければならない。

(ii) 輸入国において、国際食品規格に合致していると称する輸入品が、添付された標示その他に関して当該規格に合致していないことを認めた場合に、不適格の責任が輸出国の関係者にあると判断されるときは、担当政府機関に対して、関連するすべての事実およびとくに当該製品の出所（輸出業者の氏名および住所）について詳細に報告すべきである。

下部機関の活動

1. 一般原則委員会

議長国はフランスで、基本的な問題を担当し、1965年10月第1回会議では、国際食品規格集の一般原則を起草し、またその特別作業班は、規格集の用語の定義、コーデクス委員会指針および食品法規の一般原則を検討した。1967年10月第2回会議では国際食品規格集一般原則を改正したほか、食品別規格の様式、食品法規の一般原則を規格集に収録する方法などを検討した。次回は、規格を受諾した場合の管理機構について検討することになっている。

2. 食品標示委員会

議長国はカナダで、1965年6月第1回会議以来、個々の食品別規格における標示規定を検討し、適正なものを承認（endorse）しているが、1966年第2回会議には食品標示一般規格を起草し、その後の作成手続に従って、本年のコミッションでは暫定規格案に採択された。次期第4回会議には広告を対象にするかどうか、原料表の標示およびその除外規定、原料をその組成で標示することならびに原料表における類別名の使用についてさらに検討することになっている。

3. 食品衛生委員会

議長国はアメリカで、1964年3月第1回会議を開催し、本年のコミッションにおいて食品衛生一般原則および果実・野菜缶詰衛生取扱い規範が最終的に採択された。両者はともに勧告的なもので、受諾の対象にはならないが、個々の食品別規格において最終製品の衛生基準に採用されるときは、強制的なものとなる。次期第5回会議（1968年6月）には、乾燥果実、深温凍結果実・野菜、および乾燥ココナツの衛生取扱い規範についてス

テップ4として検討されることになっている。

4. 食品添加物委員会

議長国はオランダで、1964年5月に第1回会議を開催した。この委員会は、個々の食品別規格における添加物の許容量について、FAO/WHO 合同食品添加物専門家委員会による毒性評価に基づいて検討し、適正なものを承認する。また一般的に使用される添加物、または国際食品規格が作成されない食品に使用される添加物については、作成手続に従って添加物リストを作成する。

1967年第5回会議においては、マーガリン、砂糖類、加工果実・野菜、乳・乳製品、チーズ、果汁、油脂類およびココア製品・チョコレート規格における各種の添加物を承認した（一部に暫定的な承認を含む）。さらにアスコルビン酸など6種類の小麦粉処理剤のリストを作成して、本年のコミッションでステップ5として採択され、また合同専門家委員会に認められたアマランスなどの着色料リストを各国に送付した。

次回（1968年6月）には、食品工業用酵素、固結防止剤、キャリアーソルベントなどのリスト、ならびに食品別委員会の参考資料として、合同専門家委員会による食品添加物使用の一般原則、および食品添加物規格を検討することになっている。

5. 残留農薬委員会

議長国はオランダで、1966年1月の第1回会議以来、国際貿易上重要な食品に使用される農薬について、優先順位を付したリストを作成し、FAO/WHO 合同残留農薬専門家委員会に対して、許容1日摂取量および分析検出法に基づく許容量の設定を依頼し、その資料に基づいて国際的な許容量を検討している。

第2回会議で検討された小麦粉の hydrogen cyanide 穀粒の malathion などの許容量は、本会のコミッションでステップ5に採択され、次回は葉菜・果菜の lindane などが検討されることになっている。

6. 分析・サンプリング法委員会

議長国はドイツで、1965年9月第1回会議以来、分析法の国際目録を作成して、食品全般に適用する分析法を検討し、また乳・乳製品を除く個々の食品別規格における分析およびサンプリング法を検討し承認している。国際標準化機構（ISO）とはとくに緊密な関係にあり、化学分析法の様式指針、食品サンプリングの一般論その他の資料が提供されている。1967年第3回会議において、分析法では、蜂蜜がステップ5に、砂糖類、油脂類および加工果実・野菜がステップ3に進み、また食品試料の採取法もステップ3に進んだ。

さらに保存料，抗酸化剤，着色料および酵素の分析法ならびに加工果実・野菜のサンプリング方式などの検討が進んだ。次回はココア製品・チョコレート，フルーツジュースなどの分析法が検討されることになっている。

7. ココア製品・チョコレート委員会

議長国はスイスで，1963年11月第1回会議を開催した。1967年第5回会議において，下記の19世界規模規格案をステップ5に進めたが，第5回コミッションは，ココア豆の品質基準，カカオ脂の定義，チョコレートに人工着香料を使用することの可否などについて十分検討されていないこと，ならびに規格の様式にすべて合致しないものがあることから，暫定規格案として採択しなかったため，次回にステップ4として再検討されることになっている。

カカオ豆，カカオニブ，カカオ・マス，カカオ脂，カカオブレスケーキ，ココア粉，加糖ココア粉，加糖低脂肪ココア粉，ココア粉ミクスチャー（低脂肪ココア粉ミクスチャーを含む），チョコレート，ミルクチョコレートおよびスキムミルクチョコレート，クリームチョコレート，クーベルチュールチョコレート，（ダーククーベルチュールチョコレートを含む）ミルククーベルチュールチョコレート，チョコレートパーミセルおよびチョコレートフレック，コンボジットチョコレート，フレーバードチョコレート。

8. 油脂委員会

議長国は英国で，1964年2月第1回会議を開催し，動物，植物および水産物の油脂（マーガリンおよびオリーブを含む）について世界規模規格案を検討しているが，1967年第4回会議では次のとおり決定した。

(1) ステップ3に進める規格案。

オリーブ油。

(2) ステップ5に進める規格案。

食用油脂一般規格（品別規格の作成されない油脂に適用する）。

大豆油，落花生油，ひまわり油，種油，とうもろこし油，ごま油，サフラワー油。

ラード，レンダーードポークファット（Rendered Pork Fat），プリメエジュス（Premeajus），食用タロー（Edible Tallow）。

(3) ステップ8に進める規格案。

第5回コミッションにおいて(2)は暫定規格案に採択されたが，マーガリンは乳・乳製品の使用，規格の適用範囲，最低脂肪量，水分量，ビタミンおよび食品添加物ならびにバター含有を標示することなどについて合意が

えられず保留となり，6月に開催された第12回執行委員会では油脂委員会へ差し戻すことに決定された。次回はマーガリンを再検討し，また(1)および(2)のステップをさらに進める検討が行なわれることになっている。

9. 砂糖類委員会

議長国は英国で，1963年3月第1回会議を開催し，炭水化物の甘味料について世界規模規格案を検討しているが，1967年第4回会議では次のとおり決定した。

(1) ステップ5に進める規格案。

ホワイトシュガー，パウダーシュガー。

(2) ステップ8に進める規格案。

グルコース・シラップ，乾燥グルコース・シラップ，含水ぶどう糖，無水ぶどう糖，乳糖。

これらはすべてコミッションに採択されたので，(2)の暫定規格は受諾のため各国政府に送付され，また(1)は次回で引き続き検討されることになっている。

10. 加工果実・野菜委員会

議長国は米国で，1964年3月第1回会議を開催し，果実および野菜の加工品（乾性品，ジャムおよびジェリーを含むが，干しすももおよび果実・野菜ジュースを除く）について世界規模規格案を検討しているが，1967年第4回会議では次のとおり決定した。

(1) ステップ3に進める規格案。

グリーンガーデンピース，マッシュルームの缶詰。

(2) ステップ5に進める規格案。

アスパラガス，パイナップルの缶詰。

(3) ステップ8に進める規格案。

トマト，グリーンビーンズおよびワックスビーンズ，もも，アップルソース，グレープフルーツ，スイートコーンの缶詰。

(2)および(3)はすべてコミッションに採択されたので，(3)の暫定規格は受諾のため各国政府に送付され（ただし化工澱粉が添加物として承認されなかったスイートコーン缶詰は執行委員会により保留となった）。

また(1)および(2)は次回（1968年6月）で引き続き検討されることになっている。

11. 食肉・食肉製品委員会

議長国はドイツで，1965年10月第1回会議を開催し，屠体ならびに牛肉，仔羊肉，羊肉，豚肉および仔牛肉の分類および等級を検討し，また鳥肉製品を除く肉製品について世界規模規格を検討している。この委員会には下部委員会があり，ドイツを議長国とする屠体カット法・カット肉第I小委員会およびデンマークを議長国とする加工食肉製品・包装食肉第IV小委員会は活動しているが，

OECDで作業が進行中の食肉衛生に関する第V小委員会などはいまだ活動していない。

1967年第3回会議では第Iおよび第IV小委員会のそれぞれ第2回会議について報告があり、国際貿易における商業的屠体のカット法、ならびにハム缶詰、コンビーフ缶詰およびランチョーニート缶詰の規格案をステップ3に進めることに決定した。また今後の作業上多くの資料を整理する必要があるので、1968年は第I小委員会とともに会議を開催しないことになった。

第IV小委員会は次回会議で、チョップドミート缶詰、サラミソーセージ、ソーセージ塩水漬缶詰などの規格案をステップ3に進める検討をし、また消費者向けの包装肉の定義ならび食肉製品中の食肉含量の定量法について検討することになっている。

12. 魚類・水産製品委員会

議長国はノルウェーで、1966年9月第1回会議を開催し、魚類、甲殻類および軟体類の生鮮、冷凍（深温または急速冷凍を含む）およびその他の加工品について世界規模規格を検討しているが、1967年第2回会議において、冷凍たらふイレー(cod および haddock) およびえび缶詰 (shrimp または prawns) の規格案をステップ3に進め、また大平洋さけ缶詰の規格案をステップ5に進めることに決定した。

しかし冷凍大平洋さけの規格案は、官能検査基準、食品添加物基準案などが不備のためステップ4に留め、またいわし缶詰において Clupea を Sardine とすることの可否、まぐろ缶詰において Bonito を Tuna とすることの可否などについて合意がえられなかったため、今回はこれらの問題点とともに、魚類・水産製一般規格、えびその他の冷凍品、にしんその他の塩蔵品などに関する規格案を検討することになっている。

13. 鳥肉・鳥肉製品委員会

鳥肉の生鮮、冷凍およびその他の加工品について世界規模規格を検討する委員会で、米国が議長国に指名されているが、会議はまだ召集されていない。

14. 特殊用途食品

議長国はドイツで、1966年5月第1回会議を開催し、特殊な栄養上の目的で摂取される食品について世界規模規格を検討しているが、1967年第2回会議においては、特殊用途食品の規格作成指針を再検討し、特殊用途食品には乳幼児など健康なもののための食品および糖尿病患者など病人用の食品の両者が含まれることを明確にし、また食品別規格委員会が規定する特殊用途食品の基準は、この委員会の承認を必要とすることに決定した。なお規

格作成手続の規定にかかわらず、世界規模の合意がえられない規格については、地域規格とすることが認められた。

今回は、乳幼児食品、妊産婦食品、低塩食品、糖尿病患者用食品などが検討されることになっている。

15. 天然鉱水委員会

議長国はスイスで、1966年2月第1回会議を開催し、天然鉱水について欧州地域規格を検討しているが、1967年第2回会議において天然鉱水暫定規格案をステップ3に進めることに決定した。今回はさらにその定義、衛生基準、標示などの問題点を検討することになっている。

16. 欧州調整委員会

コーディネーターはオーストリアで、1965年7月第1回会議以来、欧州地域規格の作成およびその他地域に関する問題の調整を行なっている。

1967年第5回会議では、蜂蜜暫定規格案がその分析サンプリング法とともに最終的に決定されたが、コミッションはおもなる輸出国の反対意見を考慮してこれを保留としたので、執行委員会により欧州調整委員会に差し戻すことに決定された。食用きのこについては、野生種のみを担当し、きのこ・きのこ製品一般規格、乾燥食用きのこおよび生鮮えきのだけの規格案をステップ3に進めたが、わが国のしいたけは特殊な栽培法によるものであり、また欧州地域に輸出されているので、乾燥しいたけを含めたこれらの規格案をステップ4として次回に検討することになっている。

スープおよびブロッコリーの貿易量は最近急増しているが、現時点では標示および添加物の規定を設けることで十分であるとされ、規格案の作成は保留となった。

17. 乳・乳製品基本法政府専門家委員会

1958年9月の第1回会議以降、毎年定期的に会議を開催し、1960年第3回会議では乳・乳製品基本法の採択に関する各国政府の回答を集約し、22ヵ国の完全採択が記録された。1967年第10回会議までには、基本法に従って、バターなど7品目の成分規格および分析および分析・サンプリング法の5規格が規定されたが、基本法は71ヵ国によりなんらかの方法で採択され、またこれらの国の大部分は成分規格および分析・サンプリング法を採択している。

国際機関合同専門家会議の活動

コミッションは、その規約の第1条(c)に従って、ECE と次のとおり合同専門家会議を設けている。これらは上記の下部機関とは異なるが、規格作成手続に準じ

て規格案を検討し、ステップに応じて正式に政府の意見を求めている。

1. ECE/食品規格委員会合同果汁規格専門家会議

1967年第4回会議において、物理的加工のみによるあんず、ももおよびなしのネクター、レモンジュース、グレープフルーツジュース、ならびに物理的加工のみによるいりご、オレンジおよびぶどうの濃縮果汁の規格案は第1回の意見聴取として、また物理的加工のみによるオレンジジュース、アップルジュースおよびトマトジュースの規格案は第2回として、各国政府に送付することを決定した。次回(1968年3月)はこれらをステップ5に進めるように検討することになっている。

2. ECE/食品規格委員会合同急速(深温)冷凍食品規格専門家会議

1967年第3回会議において、急速冷凍食品一般規格ならびに急速冷凍いちごおよびえんどうの規格をステップ5に進め、コミッションはこれらを採用した。また急速冷凍ほうれん草、ラズベリー、芽キャベツ、ももおよびビルベリーの規格案をステップ3に進めたので、次回(1968年9月)はこれらをさらに検討することになっている。

問 題 点

貿易自由化の傾向にある今日、あらゆる商品にとって、規格の相違に起因する障害は軽視できないものがあり、とくに食品については、消費者保護政策の立場からも国際間における規格の統一が要望されている。

コミッションに加盟して、各種委員会の議長国を務める欧米諸国にあっては、コミッションの活動にきわめて積極的であって、わが国がこれらの諸国と歩調を揃えるには、一段の努力が必要と思われる。

問題点として次の諸点が指摘される。

(1) 現在加盟国の多くは、国際食品規格を専門に担当する機関として国内委員会を設置している。わが国は、1966年に科学技術庁資源局企画課長をコンタクトポイントに指名し、技術的問題を検討する各省連絡会議を設置した。1967年1月に開催された第1回会議以来、科学技術庁、外務省、公正取引委員会、経済企画庁、厚生省、農林省および通商産業省からそれぞれ担当者が出席し、規格案を検討して政府の意見をとりまとめ、また諸会議の議題を検討して対処方針案を外務省国際連合局専門機関課に提出している。しかしながら、ステップ9に達した暫定規格について受諾を要請された場合に、わが国の態度を決定するにふさわしい機関はいまだ設置されてい

ない。

第5回コミッションにおいて、加工果実・野菜の5規格および砂糖類の5規格が暫定規格に採択され、来年2月末に開催される第6回コミッションにおいて、これらの暫定規格に対する各国の態度表明を検討する議題が予定されているので、遅くもそれまでにはわが国の態度を決定する必要があるだろう。

(2) 一般原則における受諾の規定を詳細に記載したのは、法的意義および義務の観点に立ってこれを正しく解決することが、きわめてむずかしいからである。

しかしながら食品規格プログラムを計画し、各国政府の加盟によるコミッションを新たに設立した歴史的経過から判断し、また第5回コミッションにおいて、条約手続を経ることなく受諾する方法として規定されたところの乳・乳製品基本法における受諾の方法との相違が指摘された場合にも、コミッションの受諾の規定が支持されたことから判断して、その法的意義のいかんにかかわらず、近い将来には国際食品規格の基準が世界的に採用される趨勢にあるものと思われる。

食品を規制するわが国の法律としては、保健衛生に関する食品衛生法および品質に関する日本農林物資規格法(通称 JAS)があり、またとくに輸出品については輸出検査法があるが、不公正な表示を規制する不当景品類および不当表示防止法および量目の標示に関する計量法も適用される。

完全受諾における「規格に合致しない製品は、当該規格に定められた名称および記述のもとに流通することが認められないように保証する」ことが、強制法により最低規格を設けることを意味するならば、輸出品については輸出検査法の基準改正により処理されるが、輸入品または国産品の品質基準については、任意法である JAS を強制法に改めるとか、または国際規格に合致していることを標示するなどの行政措置も必要となる。

(3) 食品規格プログラムが全く新規に計画された事業でなく、既存の国際機関による作業を調整し集約するものであるから、コミッションはその諸規定を現実的に運用することになる。

たとえば、コーデクス委員会指針において、食品別規格委員会がそれぞれの規格案をステップ3に進める際には、分析・サンプリング法委員会などの一般規定委員会に対して、それぞれの基準を付託するように規定されている。しかし現在のところ両者の関係は正常でなく、暫定規格に採択された加工果実・野菜に適用するサンプリング方式がいまだにステップ5に採択されず、また砂糖

類の分析法も最終的な承認を受けていない。食品標示についても同然であり、この原因は食品別委員会が他の国際機関の業務を引継いでいるために、規格作成が進捗するからである。

規格を作成する上での不都合は、上記のような両委員会の関係ばかりでなく、規格を受諾した場合に、政府がどのような管理を必要とするかはいまだに検討されていない。次回の一般原則委員会で討議される予定であるが、設置する管理機構によっては、規格の基準を勧告的なものとする必要を生じよう。たとえばラードとレンダーードボークファットを最終製品により判別するのはきわめて困難であるから、使用する原料をチェックする必要

があらう。さらにコミッションの規約および運営規則などの諸規定にも問題があり、コミッションの合意によらず、欧州調整委員会が、歴史的な背景から蜂蜜を地域規格として作成することを許した結果、最終的な採択において大きな問題となっている。受諾の規定が異なる乳・乳製品基本法政府専門家委員会に対して、規格案を最終的に採択する権限を与える規則は疑問視され、また運営規則が適用されない ECE 合同会議については、規格作成の手續に問題があるが、これらはコミッションの活動が発展する過程において、近い将来に解決されるものと期待される。